



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日
東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社 上場取引所
 コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 林 延佳 (TEL) 0766-45-1111
 定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 配当支払開始予定日 2020年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	13,206	△6.6	735	△14.6	811	△0.0	623	38.9
2019年6月期	14,145	△1.5	861	17.1	811	16.2	449	11.9

(注) 包括利益 2020年6月期 624百万円(58.4%) 2019年6月期 394百万円(△22.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	241.01	—	6.9	3.7	5.6
2019年6月期	173.82	—	5.2	3.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 △16百万円 2019年6月期 △77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	22,253	10,291	41.8	3,592.31
2019年6月期	21,657	9,711	40.6	3,407.26

(参考) 自己資本 2020年6月期 9,300百万円 2019年6月期 8,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	1,678	△791	218	2,285
2019年6月期	1,350	△644	△715	1,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	15.00	—	20.00	35.00	90	20.1	1.0
2020年6月期	—	15.00	—	20.00	35.00	90	14.5	1.0
2021年6月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

2021年6月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	2,615,400株	2019年6月期	2,615,400株
② 期末自己株式数	2020年6月期	26,280株	2019年6月期	32,254株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	2,587,921株	2019年6月期	2,583,233株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	7,732	△1.2	433	5.4	480	25.5	246	△4.0
2019年6月期	7,829	△0.8	411	21.6	382	23.5	256	22.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年6月期	94.86		—					
2019年6月期	98.82		—					

個別経営成績に関する注記

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年6月期	11,770		6,389		54.3	2,461.14		
2019年6月期	11,457		6,279		54.8	2,418.76		

(参考) 自己資本 2020年6月期 6,389百万円 2019年6月期 6,279百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、内外需ともに大きく下振れし、景気は急激に減速することとなりました。また、個人消費マインドへの影響も大きく、問題の長期化が顕在化する状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは、営業活動に一部制約がある中でも業務の見直しを進め、またグループ企業の再編を進める等、業務の効率化、コスト削減を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は132億6百万円（前年同期比9億3千9百万円、6.6%の減収）、営業利益は7億3千5百万円（前年同期比1億2千5百万円、14.6%の減益）、経常利益は8億1千1百万円（前年同期比0百万円、0.0%の減益）、持分法適用会社を子会社にしたことによる負ののれんや固定資産を売却したことによる特別利益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は6億2千3百万円（前年同期比1億7千4百万円、38.9%の増益）となりました。

セグメントの経営成績の状況に関する分析は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上高は、トラック・倉庫等の付帯業務の減少により92億2千6百万円（前年同期比3億1千1百万円、3.3%減収）、一方、燃料価格の下落や経費削減によりセグメント利益は9億5千3百万円（前年同期比5千7百万円、6.4%増益）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であり、輸移出貨物は、コンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、9億4千7百万円（前年同期比1億2千9百万円、12.0%減収）、セグメント利益は2億7千1百万円（前年同期比4千6百万円、14.6%減益）となりました。これは主に、1戸建住宅の販売が減少したことによるものです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、国内自動車向け需要の減少により19億7千7百万円（前年同期比3億5千6百万円、15.3%減収）、セグメント損失は1億6百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

[その他]

その他の売上高は、12億5千3百万円（前年同期比3千4百万円、2.7%減収）、セグメント利益は5千2百万円（前年同期比1千5百万円、40.2%増益）となりました。売上の減収は、主に新型コロナウイルスの影響による旅行業の減少によるもので、増益は、主に繊維製品卸売業によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億9千5百万円増加し、222億5千3百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、流動資産が現金及び預金等の増加により4億1千3百万円増加したことや固定資産が有形固定資産の取得等により1億8千2百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1千5百万円増加し、119億6千2百万円となりました。負債の増加の主な要因は、流動負債がその他（未払費用）等の減少により2億1千2百万円減少したものの、固定負債が長期借入金等の増加で2億2千8百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億7千9百万円増加し、102億9千1百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が5億3千7百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

税金等調整前当期純利益10億1千3百万円に減価償却費7億5千2百万円、売上債権の減少7億5千万円などを加えた結果、営業活動での収入超過が16億7千8百万円となり、前連結会計年度比3億2千8百万円の収入増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の売却による収入3億3千1百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出11億9千9百万円などにより7億9千1百万円の支出超過となり、前連結会計年度比1億4千6百万円の支出増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入24億9千3百万円、同返済21億8千2百万円などにより2億1千8百万円の収入超過となり、前連結会計年度比9億3千4百万円の収入増加となりました。

当企業集団の財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率 (%)	38.9	40.6	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	15.9	13.6
債務償還年数 (年)	7.0	5.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	21.5	28.1

(注) 1. 自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い額

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の先行き不透明な状況が続くものと予想しており、当社グループを取り巻く経営環境も厳しい状況が続くものと考えられます。

このような経営環境のもと、現時点で当社グループに与える影響額を予想することは困難であると判断し、2021年6月期の業績予想は未定といたしました。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり20円を予定させていただきます。なお、中間配当は、1株あたり15円を実施しております。

また、次期につきましては、中間配当15円、期末配当15円、合計30円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,265	2,850,026
受取手形及び売掛金	2,550,021	1,848,945
商品及び製品	156,409	162,807
仕掛品	93,094	90,172
原材料及び貯蔵品	121,287	112,306
その他	224,048	181,575
貸倒引当金	△2,625	△1,852
流動資産合計	4,830,502	5,243,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,347,722	7,693,562
減価償却累計額	△4,001,839	△4,221,497
建物及び構築物（純額）	3,345,882	3,472,064
機械装置及び運搬具	6,410,284	6,649,526
減価償却累計額	△5,127,883	△5,365,393
機械装置及び運搬具（純額）	1,282,400	1,284,132
土地	8,771,434	8,838,346
建設仮勘定	3,376	2,583
その他	510,780	583,421
減価償却累計額	△427,678	△461,989
その他（純額）	83,102	121,431
有形固定資産合計	13,486,196	13,718,559
無形固定資産		
その他	66,973	68,070
無形固定資産合計	66,973	68,070
投資その他の資産		
投資有価証券	2,354,232	2,263,285
長期貸付金	239,075	241,322
繰延税金資産	149,608	184,167
その他	533,911	537,051
貸倒引当金	△2,999	△2,999
投資その他の資産合計	3,273,826	3,222,826
固定資産合計	16,826,996	17,009,457
資産合計	21,657,498	22,253,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	972,012	833,662
短期借入金	395,000	421,000
1年内返済予定の長期借入金	1,923,226	1,912,899
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払金	93,757	108,345
未払法人税等	154,999	201,184
未払消費税等	113,327	135,206
賞与引当金	22,568	18,321
役員賞与引当金	25,746	29,713
その他	905,954	633,679
流動負債合計	4,606,593	4,394,011
固定負債		
社債	500,000	400,000
長期借入金	4,077,969	4,399,280
繰延税金負債	303,968	307,754
役員退職慰労引当金	210,610	233,983
製品保証引当金	73,349	40,000
長期預り保証金	914,166	900,103
特別修繕引当金	8,240	11,240
退職給付に係る負債	1,047,309	1,064,401
資産除去債務	199,000	199,181
その他	5,121	12,353
固定負債合計	7,339,735	7,568,297
負債合計	11,946,329	11,962,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,451,640	1,452,432
利益剰余金	5,306,242	5,844,057
自己株式	△47,170	△40,340
株主資本合計	8,561,213	9,106,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,594	179,207
退職給付に係る調整累計額	△364	15,057
その他の包括利益累計額合計	240,230	194,265
非支配株主持分	909,725	990,216
純資産合計	9,711,169	10,291,131
負債純資産合計	21,657,498	22,253,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	14,145,888	13,206,583
売上原価	12,077,604	11,326,268
売上総利益	2,068,284	1,880,315
販売費及び一般管理費		
役員報酬	175,790	181,368
給料及び手当	347,081	342,896
賞与引当金繰入額	1,606	4,080
役員賞与引当金繰入額	37,021	36,244
退職給付費用	9,248	7,509
役員退職慰労引当金繰入額	20,926	19,954
その他の人件費	93,982	98,926
減価償却費	47,076	53,033
その他一般管理費	474,481	400,583
販売費及び一般管理費合計	1,207,215	1,144,597
営業利益	861,068	735,717
営業外収益		
受取利息	272	546
受取配当金	54,216	63,877
助成金収入	2,366	60,965
受取保険金	—	61
受取賃貸料	6,640	1,140
その他	30,274	34,744
営業外収益合計	93,768	161,336
営業外費用		
支払利息	62,662	58,367
持分法による投資損失	77,491	16,930
その他	2,901	10,350
営業外費用合計	143,056	85,649
経常利益	811,780	811,405
特別利益		
補助金収入	—	5,000
固定資産売却益	31,413	100,295
負ののれん発生益	—	109,861
災害に伴う受取保険金	19,592	424
その他	2,969	316
特別利益合計	53,975	215,897
特別損失		
投資有価証券評価損	30,814	7,553
固定資産売却損	1,782	4,678
固定資産除却損	2,117	296
固定資産圧縮損	—	448
災害による損失	17,227	397
その他	3,748	611
特別損失合計	55,690	13,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
税金等調整前当期純利益	810,065	1,013,318
法人税、住民税及び事業税	288,845	353,525
法人税等調整額	5,380	△12,930
法人税等合計	294,225	340,595
当期純利益	515,840	672,723
非支配株主に帰属する当期純利益	66,821	49,004
親会社株主に帰属する当期純利益	449,018	623,718

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	515,840	672,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,156	△58,876
退職給付に係る調整額	△4,221	15,421
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,078	△4,569
その他の包括利益合計	△121,456	△48,023
包括利益	394,383	624,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	327,515	577,830
非支配株主に係る包括利益	66,868	46,868

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,451,640	4,943,350	△46,955	8,198,536
当期変動額					
剰余金の配当			△90,867		△90,867
親会社株主に帰属する当期純利益			449,018		449,018
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			4,741		4,741
自己株式の取得				△214	△214
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	362,892	△214	362,677
当期末残高	1,850,500	1,451,640	5,306,242	△47,170	8,561,213

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357,875	3,857	361,733	853,815	9,414,085
当期変動額					
剰余金の配当					△90,867
親会社株主に帰属する当期純利益					449,018
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					4,741
自己株式の取得					△214
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,281	△4,221	△121,502	55,909	△65,593
当期変動額合計	△117,281	△4,221	△121,502	55,909	297,084
当期末残高	240,594	△364	240,230	909,725	9,711,169

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,451,640	5,306,242	△47,170	8,561,213
当期変動額					
剰余金の配当			△90,865		△90,865
親会社株主に帰属する当期純利益			623,718		623,718
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					—
自己株式の取得				△1,430	△1,430
自己株式の処分		792		7,151	7,944
持分法の適用範囲の変動			4,962	1,107	6,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	792	537,814	6,829	545,435
当期末残高	1,850,500	1,452,432	5,844,057	△40,340	9,106,649

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	240,594	△364	240,230	909,725	9,711,169
当期変動額					
剰余金の配当					△90,865
親会社株主に帰属する当期純利益					623,718
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					—
自己株式の取得					△1,430
自己株式の処分					7,944
持分法の適用範囲の変動	543		543		6,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,930	15,421	△46,508	80,490	33,982
当期変動額合計	△61,387	15,421	△45,965	80,490	579,961
当期末残高	179,207	15,057	194,265	990,216	10,291,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	810,065	1,013,318
減価償却費	720,955	752,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△220	△1,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,105	△4,247
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,915	39,275
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,078	12,448
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,139	3,966
受取利息及び受取配当金	△54,488	△64,424
支払利息	62,662	58,367
持分法による投資損益 (△は益)	77,491	16,930
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29,631	△90,939
有形固定資産除却損	2,117	296
固定資産圧縮損	—	448
補助金収入	—	△5,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	7,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,814	553
負ののれん発生益	—	△109,861
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,724	750,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,048	5,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,527	△153,412
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,373	21,878
未払費用の増減額 (△は減少)	63,082	△100,198
預り保証金の増減額 (△は減少)	△59,581	△14,063
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△33,349
その他	133,356	△93,570
小計	1,648,833	2,012,748
利息及び配当金の受取額	56,830	66,333
利息の支払額	△62,896	△59,670
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△292,486	△341,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,350,281	1,678,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△213,205	△124,255
定期預金の払戻による収入	168,300	146,300
有形固定資産の取得による支出	△554,940	△1,199,801
有形固定資産の売却による収入	52,507	331,797
無形固定資産の取得による支出	△8,855	△20,554
投資有価証券の取得による支出	△6,391	△8,532
長期貸付けによる支出	△60,607	△38,000
長期貸付金の回収による収入	3,953	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	90,971
補助金の受取額	—	5,000
その他	△25,330	25,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644,570	△791,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△447,000	26,000
長期借入れによる収入	2,215,000	2,493,500
長期借入金の返済による支出	△2,365,925	△2,182,516
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△312,500	—
自己株式の取得による支出	△214	—
配当金の支払額	△90,867	△90,865
非支配株主への配当金の支払額	△10,958	△10,512
リース債務の返済による支出	△2,888	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△16,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715,355	218,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,644	1,105,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,599	1,179,563
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,608	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,179,563	2,285,370

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、不動産事業、繊維製品製造事業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関業、船舶代理店業、貨物自動車運送業、ローリー運送業、通運業、貨物の入出庫保管

(2) 不動産事業

不動産賃貸、駐車場経営、住宅事業

(3) 繊維製品製造事業

ニット製造業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)4	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	9,526,161	1,039,406	2,334,687	12,900,254	1,245,633	14,145,888	—	14,145,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,020	37,676	—	49,697	41,961	91,659	△91,659	—
計	9,538,182	1,077,082	2,334,687	12,949,952	1,287,595	14,237,547	△91,659	14,145,888
セグメント利益	896,641	318,218	7,291	1,222,152	37,591	1,259,743	△398,675	861,068
セグメント資産	9,925,252	5,092,767	2,866,367	17,884,387	1,105,004	18,989,392	2,668,106	21,657,498
その他の項目								
減価償却費	481,541	96,437	129,006	706,985	13,970	720,955	—	720,955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	397,904	25,935	150,183	574,023	14,488	588,512	—	588,512

(注) 1. セグメント利益の調整額398,675千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)4	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	9,214,103	803,378	1,977,869	11,995,351	1,211,232	13,206,583	—	13,206,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,264	144,490	—	156,755	42,038	198,793	△198,793	—
計	9,226,368	947,869	1,977,869	12,152,107	1,253,270	13,405,377	△198,793	13,206,583
セグメント利益又は損失(△)	953,948	271,714	△106,324	1,119,337	52,719	1,172,057	△436,339	735,717
セグメント資産	9,737,489	5,347,651	2,761,734	17,846,875	1,079,551	18,926,426	3,327,013	22,253,440
その他の項目								
減価償却費	505,048	101,994	132,521	739,563	13,259	752,823	—	752,823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	572,863	539,976	102,325	1,215,165	7,533	1,222,698	—	1,222,698

(注) 1. セグメント利益の調整額436,339千円は各報告セグメントに分配していない全社費用420,719千円及び未実現利益の調整額15,620千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	3,407.26円	3,592.31円
1株当たり当期純利益	173.82円	241.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,711,169	10,291,131
普通株式に係る純資産額(千円)	8,801,444	9,300,914
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	909,725	990,216
普通株式の発行済株式数(株)	2,615,400	2,615,400
普通株式の自己株式数(株)	32,254	26,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,583,146	2,589,120

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	449,018	623,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	449,018	623,718
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,233	2,587,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。